⑶　退職給付債務などの計算基礎

		平成26年度
⑴　割引率	厚生年金基金	1.40％
	退職一時金	0.74％
⑵　期待運用収益率		0.0％
⑶　退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
⑷　数理計算上の差異の処理年数		1年
⑸　過去勤務債務の処理年数		1年

2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

934,999,515円

3．固定資産減損関係

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

（単位：円）

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期減損損失額	当期末減損損失累計額
篠原町職員住宅	職員住宅	神奈川県横浜市	建物	214,600	34,738	34,738
			土地	53,949,000	8,732,862	8,732,862

②　減損の認識に至った経緯

篠原町職員住宅については、平成25年９月に廃止を決定し、当年度中に入居者が退去済みであります。そのため、当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③　減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額（損益外）及び計上している金額（損益内）の主要な固定資産ごとの内訳と回収可能サービス価額の算出方法の概要

（単位：円）

資産名称	種類	減損損失額（損益外）	減損損失額（損益内）	回収可能サービス価額の算出方法
篠原町職員住宅	建物	34,738	—	回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。
	土地	8,732,862	—	

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

なし

4．無償資金協力に係る贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成26年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は199,699,693,668円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（平成27年３月31日現在）

現金及び預金	74,554,177,039円
定期預金	△5,000,000,000円
資金の期末残高	69,554,177,039円

2．重要な非資金取引の内容

⑴　不要財産の現物納付による国庫納付

建物	827,504,343円
構築物	824,368円
機械装置	489,475円
工具器具備品	1,640,532円
土地	1,342,939,195円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	192,331,311円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち19,110,076円は、出向職員（延べ31人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

（金融商品の状況に関する事項）

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

（金融商品の時価等に関する事項）

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	74,554,177,039	74,554,177,039	0
⑵　有価証券	99,000,000,000	99,000,000,000	0
⑶　未払金	(19,111,832,826)	(19,111,832,826)	0

注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　有価証券（譲渡性預金）

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。